

第 4 5 期

連 結 計 算 書 類

テ レ ビ 大 阪 株 式 会 社

連 結 貸 借 対 照 表

2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,639,477	流 動 負 債	3,074,865
現 金 及 び 預 金	6,839,746	買 掛 金	462,170
受取手形及び売掛金	2,698,701	短 期 借 入 金	220,000
棚 卸 資 産	67,459	1 年内返済予定の長期借入金	18,000
未 収 消 費 税 等	342,694	未 払 金	212,667
前 払 金	209,616	未 払 費 用	538,706
そ の 他	485,484	未 払 法 人 税 等	37,481
貸 倒 引 当 金	△4,226	賞 与 引 当 金	370,079
		役 員 賞 与 引 当 金	13,950
固 定 資 産	9,195,794	前 受 金	1,119,979
有形固定資産	5,016,244	そ の 他	81,830
建 物 及 び 構 築 物	990,346		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,751,534	固 定 負 債	1,350,436
土 地	971,059	長 期 借 入 金	39,000
そ の 他	303,304	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	85,779
		退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,218,256
無形固定資産	228,983	預 り 保 証 金	7,400
ソ フ ト ウ ェ ア	221,903		
そ の 他	7,079	負 債 合 計	4,425,301
		(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	3,950,566	株 主 資 本	14,106,225
投 資 有 価 証 券	2,918,752	資 本 金	1,000,000
差 入 保 証 金	457,313	利 益 剰 余 金	13,106,225
繰 延 税 金 資 産	301,372	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,171,180
そ の 他	273,128	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,171,180
		非 支 配 株 主 持 分	132,563
		純 資 産 合 計	15,409,970
資 産 合 計	19,835,272	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,835,272

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,827,098
売 上 原 価		8,603,534
売 上 総 利 益		6,223,564
販売費及び一般管理費		5,600,074
営 業 利 益		623,490
営 業 外 収 益		112,446
営 業 外 費 用		39,138
経 常 利 益		696,797
特 別 損 失		
固定資産除売却損	13,517	
年金基金脱退損失	137,801	
社屋移転費用	105,264	256,584
税金等調整前当期純利益		440,213
法人税、住民税及び事業税	67,056	
法人税等調整額	44,714	111,770
当 期 純 利 益		328,442
非支配株主に帰属する当期純利益		35,552
親会社株主に帰属する当期純利益		292,890

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	1,000,000	12,913,335	13,913,335	1,186,718	105,084	15,205,137
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当		△100,000	△100,000			△100,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		292,890	292,890			292,890
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				△15,537	27,479	11,942
連結会計年度中の変動額合計	—	192,890	192,890	△15,537	27,479	204,832
当期末残高	1,000,000	13,106,225	14,106,225	1,171,180	132,563	15,409,970

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4 社(全ての子会社を連結しております。)
連結子会社の名称	株式会社テレビ大阪サービス、株式会社テーク・ワン 株式会社テレビ大阪システム、株式会社テレビ大阪エクスプロ

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社はありません。

(2)持分法を適用しない関連会社

会社の名称	有限会社テーク・ワン オーディオ
持分法を適用しない理由	連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

②棚卸資産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50 年
機械装置及び運搬具	5～ 20 年

②無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上

しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

放送事業に係る収益はテレビ放送によるものであり、顧客との契約に基づいて視聴者に番組と広告を放送する履行義務を負っております。当該履行義務は放送された時点において充足されると判断し収益を認識しております。

広告代理店事業に係る収益において、広告主へのサービスの提供における役割が代理人であると判断した取引については、広告主から受け取る額からサービスの提供元等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

(賃貸資産収入及び賃貸資産費用の計上区分変更に伴う表示方法の変更)

前連結会計年度まで賃貸資産に係る収入及び費用は、営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、本社移転を契機に資産の賃貸を主たる事業の一つと位置付けたことから、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上する方法に変更しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当連結会計年度において、本社移転及び放送設備の大規模更新を契機に有形固定資産の使用実態を検証した結果、一部の有形固定資産について耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の減価償却費が 174,605 千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,748,041 千円 |
| 2. 保険差益による有形固定資産の圧縮記帳累計額 | 29,553 千円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024 年 6 月 28 日	普通株式	100,000	50	2024 年 3 月 31 日	2024 年 7 月 1 日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日	普通株式	利益剰余金	100,000	50	2025年3月31日	2025年6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、事前審査によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額513,988千円)は、「その他有価証券」には含めておりません。現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、受取手形及び売掛金、買掛金、短期借入金については、連結貸借対照表計上額、連結決算日における時価及びその差額の注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	2,404,764	2,404,764	—
(2)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(57,000)	(55,766)	1,233

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、本社所在地近辺において、解体中のオフィスビル(土地を含む。)を保有しており、現在、遊休不動産となっています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
957,585	2,170,005

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	7,638円70銭
1株当たり当期純利益	146円45銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益の額は14,761,931千円であります。

第 4 5 期

計 算 書 類

テ レ ビ 大 阪 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,028,434	流 動 負 債	2,247,834
現 金 及 び 預 金	5,250,581	買 掛 金	278,902
受 取 手 形	794	短 期 借 入 金	220,000
売 掛 金	2,530,108	未 払 金	175,870
番 組 制 作 勘 定	50,720	未 払 費 用	585,508
貯 蔵 品	3,795	未 払 法 人 税 等	14,785
短 期 貸 付 金	360,000	賞 与 引 当 金	256,000
未 収 入 金	436,330	役 員 賞 与 引 当 金	12,500
そ の 他 流 動 資 産	398,203	前 受 金	678,067
貸 倒 引 当 金	△2,100	そ の 他 流 動 負 債	26,199
固 定 資 産	8,923,934	固 定 負 債	973,604
有 形 固 定 資 産	4,585,422	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	65,975
建 物	549,089	退 職 給 付 引 当 金	886,638
構 築 物	376,608	預 り 保 証 金	20,991
機 械 及 び 装 置	2,398,449		
車 輜 運 搬 具	2,353	負 債 合 計	3,221,439
工 具 器 具 備 品	287,862	(純資産の部)	
土 地	971,059	株 主 資 本	13,559,749
無 形 固 定 資 産	225,434	資 本 金	1,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	218,354	利 益 剰 余 金	12,559,749
施 設 利 用 権	7,079	利 益 準 備 金	250,000
投 資 そ の 他 の 資 産	4,113,078	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,309,749
投 資 有 価 証 券	2,917,752	別 途 積 立 金	6,205,000
関 係 会 社 株 式	387,650	繰 越 利 益 剰 余 金	6,104,749
差 入 保 証 金	440,118	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,171,180
繰 延 税 金 資 産	233,904	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,171,180
そ の 他 投 資	133,651	純 資 産 合 計	14,730,930
資 産 合 計	17,952,369	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,952,369

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,532,672
売 上 原 価		6,798,219
売 上 総 利 益		5,734,452
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,303,830
営 業 利 益		430,621
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	114,440	
雑 収 入	10,810	125,251
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,486	
雑 損 失	35,870	37,356
経 常 利 益		518,516
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	10,766	
年 金 基 金 脱 退 損 失	137,801	
社 屋 移 転 費 用	100,313	248,882
税 引 前 当 期 純 利 益		269,634
法人税、住民税及び事業税	24,800	
法 人 税 等 調 整 額	50,026	74,826
当 期 純 利 益		194,807

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1, 000, 000	250, 000	6, 205, 000	6, 009, 941	12, 464, 941	13, 464, 941
当期変動額						
剰余金の配当				△100, 000	△100, 000	△100, 000
当期純利益				194, 807	194, 807	194, 807
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	－	94, 807	94, 807	94, 807
当期末残高	1, 000, 000	250, 000	6, 205, 000	6, 104, 749	12, 559, 749	13, 559, 749

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,186,718	14,651,660
当期変動額		
剰余金の配当		△100,000
当期純利益		194,807
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,537	△15,537
当期変動額合計	△15,537	79,269
当期末残高	1,171,180	14,730,930

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～38 年
機械及び装置	6 年～20 年

②無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

放送事業に係る収益はテレビ放送によるものであり、顧客との契約に基づいて視聴者に番組と広告を放送する履行義務を負っております。当該履行義務は放送された時点において充足されると判断し収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(賃貸資産収入及び賃貸資産費用の計上区分変更に伴う表示方法の変更)

前事業年度まで賃貸資産に係る収入及び費用は、営業外収益の「賃貸資産収入」及び営業外費用の「賃貸資産費用」として計上しておりましたが、本社移転を契機に資産の賃貸を主たる事業の一つと位置付けたことから、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上する方法に変更しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当事業年度において、本社移転及び放送設備の大規模更新を契機に有形固定資産の使用実態を検証した結果、一部の有形固定資産について耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

この結果、従来の方と比べ、当事業年度の減価償却費が 174,605 千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,781,387 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	567,163 千円
短期金銭債務	124,504 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	1,706,857 千円
仕入高	1,120,489 千円
その他の営業取引高	979,608 千円
営業取引以外の取引高	47,862 千円

2. 年金基金脱退損失

年金基金脱退損失は、加入していた企業年金基金からの脱退に伴う掛金拠出金であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

当事業年度末に保有している自己株式はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	279,291 千円
減価償却費	192,374 千円
投資有価証券評価損	153,398 千円
賞与引当金	78,336 千円
役員退職慰労引当金	20,782 千円
その他	41,021 千円
小計	765,203 千円
評価性引当額	△180,317 千円
計	584,886 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	347,557 千円
その他	3,423 千円
計	350,981 千円
繰延税金資産の純額	233,904 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要 株主	(株)テレビ東京	(被所有) 直接 11.0 間接 0	ネット保証及び 番組の販売 役員の兼任	放送事業収入	1,817,247	売掛金	157,019
				代理店手数料	333,365		
その他 の関係 会社	(株)日本経済新聞社	(被所有) 直接 22.9 間接 0	本社ビルの賃借 役員の派遣・兼任	家賃の支払	556,822	—	—
				—	—	差入保証金	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(1) (株)テレビ東京に対する価格その他の条件は、他のネット局と同様の条件で決定しております。

(2) (株)日本経済新聞社に対する本社ビルの賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)テーク・ワン	(所有) 直接 58.0 間接 0	放送番組の制作 役員の派遣・兼任	番組制作費 (注1)	451,897	買掛金	42,125
				資金の貸付	360,000	短期貸付金	360,000
子会社	(株)テレビ大阪 サービス	(所有) 直接 100	広告代理業 役員の派遣・兼任	売上 (注1)	1,509,550	売掛金	180,946

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 7,365円47銭

1株当たり当期純利益 97円40銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。